

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。
 その他有価証券・・・時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・・・定額法によっている。
 什器備品・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 退職給付引当金・・・退職手当支給規則の廃止に伴い、2011年5月末日時点の要支給額に、退職給付引当資産に係る2012年10月1日以降の税引後受取利息相当額を加算した額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

「公益法人会計基準に関する実務指針」が2016年12月22日に改正されたことから、当年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。なお、この変更に伴う経常増減額及び一般正味財産増減額への影響は軽微である。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	84,082,620	7,125	26,845,553	57,244,192
合 計	84,082,620	7,125	26,845,553	57,244,192

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	57,244,192	-	-	(57,244,192)
合 計	57,244,192	-	-	(57,244,192)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	5,576,817	2,159,542	3,417,275
什器備品	600,685	299,563	301,122
合 計	6,177,502	2,459,105	3,718,397

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
投資有価証券			
第326回利付国庫債券（10年）	199,732,126	209,200,000	9,467,874
第42回野村ホールディングス無担保社債（7年）	100,000,000	103,460,300	3,460,300
明治安田生命2013基金特定目的会社 第1回特定社債（5年）	100,000,000	100,697,000	697,000
合 計	399,732,126	413,357,300	13,625,174

7. 引当金の増減額及びその残高
 引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
			目的使用	
流動負債				
賞与引当金	2,748,906	2,900,860	2,748,906	2,900,860
固定負債				
退職給付引当金	84,082,620	7,125	26,845,553	57,244,192

8. 資産除去債務の増減額及びその残高
 賃貸借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所に係る原状回復費用見込額の増減額及び残高は、次のとおりである。なお、その計上は敷金・保証金を減額する方法によっている。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定負債				
資産除去債務	-	1,062,752	0	1,062,752
合 計	-	1,062,752	0	1,062,752

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
開発援助研究助成金	(注)	-	1,000,000	1,000,000	-	-
合 計		-	1,000,000	1,000,000	-	-

(注) 公益財団法人 三井住友銀行国際協力財団